公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式２－４

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区	応札・応募者数	
令和８年度　短波監視施設阿蘇センサ局の修繕等に係る調達及び設置	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.28	三菱電機（株） 東京都千代田区丸の内２－７－３	4010001008772	本件は、総務省が電波監視用として北海道、関東、北陸及び九州の総合通信局並びに沖縄総合通信事務所に整備している短波監視施設について、令和７年度に阿蘇センサ付近の落雷被害を受け、大部分の機器が故障している状況となっている。今般、落雷被害の復旧対応のため、設備の調達及び補修を実施するものである。 また、本件設備は、電波到来方向を探知・分析する機能を有しており、我が国の電波監視を行うための特殊な専用設備であるため、本請負に当たっては、そのシステム構成及び運用について知見を有することが必須であり、これら設備等を製造し、これまで保守業務を請け負ってきた三菱電機株式会社以外が調達した場合は、互換性が損なわれ保守業務に著しい支障を生ずる恐れがあることから、同社と随意契約を締結するものである。 政府調達に関する協定を改正する議定書　第13 条（限定入札）（ｃ）（ｉ）互換性	145,574,000	145,574,000	100.0%					
政見放送手話通訳士研修会の事務委託	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.2	（一社）日本手話通訳士協会 東京都文京区関口１－７－５	9010005014003	履行可能な者を公募した結果、応募のあった者が日本手話通訳士協会のみであり、契約の履行について審査した結果、本件契約の履行が可能であると認められたため。 会計法第29条の３第４項・予決令第１０２条の４第３号	2,661,735	2,661,735	100.0%					
「語学指導等を行う外国青年招致事業」（ＪＥＴプログラム）４０周年記念事業開催に係る請負契約	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.24	警察共済組合 東京都千代田区三番町６－８	9700150000613	本件は、JETプログラムの40周年を記念し、これまでの実績の総括及び評価を行うため、記念式典及び記念レセプションを開催するものである。 本記念事業には、主催者として総務省、外務省、文部科学省及び自治体国際化協会の代表者の出席が予定されているほか、各国駐日大使等の複数の要人の招待を予定していることから、国際行事として各種要人を迎えるに相応しい格式及び接遇体制を備えた会場が必要である。 ＪＥＴプログラムのこれまで４０年にわたる実績について総括及び評価を行うとともに、その歩みを振り返る事業を実施する。また、プログラムの意義や魅力を国内外に広く発信し、理解と関心の一層の向上を図らなければならない。これらの目的を達成するために、ふさわしい格式を備えた会場は、当該事業者の会場に限定される。 このため、本契約は、その目的及び性質から一般競争入札によることは適切ではなく、より一層の透明性と競争性を確保するため、履行可能な者を公募しているが、1者のみから履行証明書の提出があり、履行条件等に適合した者が当該事業者のみであったため随意契約をする。 会計法第29条の３第４項・予決令第１０２条の４第３号	5,825,600	5,825,600	100.0%					
超高周波次世代通信システムに向けた高安定高周波クロック及び高精度時刻同期モジュールの研究開発	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.4	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町４－２－１	7012405000492	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施については、令和８年５月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の３第４項・予決令第１０２条の４第３号	49,053,902	49,053,902	100.0%					
超高周波次世代通信システムに向けた高安定高周波クロック及び高精度時刻同期モジュールの研究開発	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.4	東京都（大） 東京都新宿区西新宿２－３－１	6011105002701	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施については、令和８年５月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の３第４項・予決令第１０２条の４第３号	9,999,999	9,999,999	100.0%					
超高周波次世代通信システムに向けた高安定高周波クロック及び高精度時刻同期モジュールの研究開発	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.4	（大）東京科学大学 東京都目黒区大岡山２－１２－１	9013205001282	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施については、令和８年５月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の３第４項・予決令第１０２条の４第３号	69,999,998	69,999,998	100.0%					
超高周波次世代通信システムに向けた高安定高周波クロック及び高精度時刻同期モジュールの研究開発	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.4	TDK（株） 東京都中央区日本橋２丁目５番１	7010001034849	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施については、令和８年５月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の３第４項・予決令第１０２条の４第３号	28,499,900	28,499,900	100.0%					

超高周波次世代通信システムに向けた高安定高周波クロック及び高精度時刻同期モジュールの研究開発	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.4	日本電波工業（株） 東京都渋谷区笹塚１－４７－１	1011001017865	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施については、令和８年５月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の３第４項・予決令第１０２条の４第３号	28,496,062	28,496,062	100.0%					
超高周波次世代通信システムに向けた高安定高周波クロック及び高精度時刻同期モジュールの研究開発	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.4	（大）東京農工大学 東京都府中市晴見町３－８－１	1012405001281	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施については、令和８年５月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の３第４項・予決令第１０２条の４第３号	55,000,000	55,000,000	100.0%					
超高周波次世代通信システムに向けた高安定高周波クロック及び高精度時刻同期モジュールの研究開発	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.4	（大）東北大学 宮城県仙台市青葉区片平２－１－１	7370005002147	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施については、令和８年５月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の３第４項・予決令第１０２条の４第３号	19,999,200	19,999,200	100.0%					
超高周波次世代通信システムに向けた高安定高周波クロック及び高精度時刻同期モジュールの研究開発	東　政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R8.9.4	セイコーソリューションズ（株） 千葉県千葉市美浜区中瀬１－８	8040001079502	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施については、令和８年５月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。 会計法第29条の３第４項・予決令第１０２条の４第３号	78,950,939	78,950,939	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。